［様式９］

第二種奨学金貸与期間延長願

独立行政法人
日本学生支援機構理事長　殿

下記のとおり貸与期間の延長を希望いたしますので，引続き奨学金貸与の継続をお願いします。
また，卒業期が延びる場合には，返還総額が増すことを理解したうえで，独立行政法人日本学生支援機構学資金の貸与期間（終期）を下記のとおり延長することを願い出ます。
なお，返還誓約書（兼個人信用情報の取扱いに関する同意書）で確認し，誓約した内容に加えて，貸与期間（終期）の延長に係る一切の債務に関しても，確認書並びに返還誓約書（兼個人信用情報の取扱いに関する同意書）及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

提出日	西暦　年　月　日
生年月日	西暦　年　月　日（満　歳）
学籍番号	

大学（院）　短期大学　学校　学部　課程　学科（科）　研究科　年次

奨学生番号		フリガナ		
8　0		氏名（自署）		印

●変更後の借用金額を訂正する場合は本人印を押印してください。（**変更後の借用金額を訂正する場合以外は、本人印は不要です。**）

変更後の借用金額（予定・総額）		円

借用金額訂正方法は，
『変更・訂正後の借用金額（予定）』欄の訂正方法について」を参照してください。

※変更後の借用金額は，貸与期間中に貸与される総額（延長分を含む）を記入してください。（入学時特別増額貸与奨学金分も含む。）
※本願による貸与期間延長に加え、貸与月額も変更となる場合は、貸与月額変更後の金額をご記入ください。
※貸与月額及び貸与終期から算出される借用金額より本紙に記載された変更後の借用金額が多い場合は，貸与月額及び貸与終期から算出される借用金額を正しい金額とみなします。
※大学学部・短期大学・専修学校専門課程（単位制）・高等専門学校（専攻科）の長期履修学生に係る第二種奨学金貸与期間延長を含みます。

現行の貸与期間	貸与始期 20　年　月　～　貸与終期 20　年　月（予定）まで
希望する貸与延長期間 （注）希望できる延長期間は1年以内（「長期履修」を除く）	●卒業（修了）見込：20　年　月卒業（修了）見込　（注）卒業（修了）見込は，卒業に必要な最短期間。 ●希望する延長期間：現行の貸与終期（予定）の翌月から 20　年　月まで ●長期履修課程の修業年限：　年　（注）延長事由が「長期履修」の場合のみ記入。
延長事由 （注）該当を☑で選択	□留学による場合　□傷病による場合　□ボランティア活動による場合 □被災（災害に起因する特殊事情を含む）による場合　□長期履修課程による場合
◎上記事由が生じた期間 20　年　月　～　20　年　月　（注）「長期履修」の場合は記入不要。 ◎上記事由により延長が必要となった理由を詳細に記述してください。　（注）「長期履修」の場合は記入不要。	
休学期間 （注）該当を☑で選択	□有　20　年　月　～　20　年　月　□無
（準）国費受給期間 （注）該当を☑で選択	□海外留学支援制度 □官民協働海外留学支援制度　20　年　月　～　20　年　月　□無

（注）「長期履修」の場合はいずれも記入不要。

■保証制度（必ず記入してください。）

※人的保証の場合は，連帯保証人・保証人それぞれの自署と実印での押印，及び添付書類として印鑑登録証明書が必要です。※機関保証加入者は，貸与期間の延長に伴い保証料月額が変更となります。

※現在選択している保証制度にチェックする。	
□人的保証（右欄を記入）※印鑑登録証明書を添付	私は，上記の貸与期間（終期）の延長により貸与総額が増加することを承諾し，記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき，奨学金の返還の完了まで本人と連帯して保証し，関係法令及び返還誓約書等にしたがって債務履行の責を負います。 〒 **機構届出の連帯保証人**：住　所　電話番号 実印　生年月日 氏名（自署）　年　月　日
	私は，上記の貸与期間（終期）の延長により貸与総額が増加することを承諾し，記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき，奨学金の返還の完了まで保証し，関係法令及び返還誓約書等にしたがって債務履行の責を負います。 〒 **機構届出の保証人**：住　所　電話番号 実印　生年月日 氏名（自署）　年　月　日
□機関保証	今後貸与を受ける奨学金の保証を，引き続き公益財団法人日本国際教育支援協会に委託しますので，保証料は貸与金額から独立行政法人日本学生支援機構が差し引いて同協会に支払うこととしてください。

※機構届出の連帯保証人又は保証人が債務整理（破産等）中の場合は，本願提出前に「連帯保証人・保証人等変更届」を提出してください。

■本人が未成年者の場合のみ記入（上記の者が，現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。）

親権者又は未成年後見人	
	〒 住　所　電話番号 （親権者・未成年後見人）氏名（自署）
	〒 住　所　電話番号 （親権者）氏名（自署）

本人が未成年者の場合には，親権者がそれぞれの欄に自署してください。親権者が連帯保証人の場合も，本人が未成年者であれば必ず自署してください。親権者とは，民法に定める親権者のことで，通常は両親です。**両親がいる場合は，必ず二名とも記入してください。いずれかがいない場合は一人が記入し，余白に一人の旨を記入してください。**未成年後見人がいる場合は，未成年後見人が自署してください。奨学金申込時の「親権者又は未成年後見人」から変更されている場合は，余白にその旨を記入してください。

上記記載のとおり相違ないことを証明します。
（学校の証明）　20　年　月　日

学　校　名

関係課長（※）
※証明者は課長相当職以上の方としてください。

●学校記入欄（必須）
返還誓約書機構提出の上、チェック（☑）をして提出ください。　□済

電話番号（担当者名）	学校番号	区分
―　― （　　）		

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は，機構の奨学金支給業務，奨学金貸与業務（返還業務を含む）及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において，当該情報（奨学金の返還状況に関する情報を含む）が，学校，金融機関，文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが，その他の目的には利用されません。機関保証加入者については，機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また，行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は，適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

異動・補導係	郵送必要	入力不可

（22.4）